

平成21年版

食料・農業・農村白書 参考統計表

目次

第1部

第1章 特集 ー水田フル活用を通じた食料自給力の強化に向けてー

第1節 原油や穀物、大豆等の国際価格の動向とその影響

(1) 食料品の価格上昇と食料消費の動向

ア 食料品の価格動向

図 I - 1 原油価格及び世界の実質 GDP 成長率の推移 2

図 I - 2 穀物、大豆の価格の推移 3

【コラム】穀物、大豆の国際価格の推移の予測 4

図 I - 3 世界の食料価格指数の推移 (2002~2004=100) 5

図 I - 4 主要国における食料の消費者物価指数の推移 (2005年=100) 6

図 I - 5 品目別消費者物価指数の推移 (2005年=100) 7

イ 食料消費への影響

図 I - 6 可処分所得と消費支出の対前年比等の推移 8

P. 20 * 1 物価の上昇や収入の減少は家計に影響があると答える国民の割合 8

P. 20 * 2 暮らし向きにゆとりがなくなってきたという意識が増加 8

図 I - 7 1世帯当たりの食料消費支出等の実質増減率の推移 9

図 I - 8 1世帯当たり1か月間の購入数量 10

P. 21 * 1 外食の利用を控える消費者の割合 10

(2) 生産資材の価格上昇が経営に与えた影響と対応

ア 飼料、肥料等の価格動向

図 I - 9 農業資材価格指数の騰落率 (2005年=100) 11

図 I - 10 配合飼料価格の推移 12

図 I - 11 輸入粗飼料価格の推移 14

図 I - 12 A重油価格の推移 16

図 I - 13 肥料原料価格及び肥料価格指数の推移 16

【コラム】リン鉱石、カリの国別産出割合 (2007年) 17

イ 畜産、施設園芸等の経営への影響と対応

図 I - 14 畜産経営における農業所得の推移 (全国、1戸当たり、営農類型別) 18

P. 24 * 1 畜産物価格の推移 (2005年=100) 18

【コラム】配合飼料原料に占めるとうもろこし使用量 (2007年度) 19

図 I - 16 施設園芸野菜の価格指数の推移 (2000年=100) 19

第2節 国産農産物の消費の拡大と需要に応じた生産の展開

(1) 水田のフル活用による食料自給力・自給率の向上

図 I - 18 耕地面積と耕作放棄地面積 19

図 I - 19 基幹的農業従事者の年齢階層別割合 19

図 I - 20 我が国の食料自給率の推移 20

図 I - 21 食料自給率や将来の食料輸入に対する意識 21

(2) 米粉利用の推進を含む米の消費拡大

ア 米の生産と消費の動向

図 I - 23 水稻の作付面積・収穫量の推移 22

図 I - 24 米の1人1年当たり消費量 (用途別) とその対前年度増減量の推移 (精米換算) 23

【コラム】家庭で食べる米の量の1年間の変化 (2007年8月~2008年8月) 24

図 I - 25 米の消費及び購入動向 (年代別) 24

『平成21年版食料・農業・農村白書 参考統計表』の構成

第I部：『平成21年版食料・農業・農村白書』に掲載されている図及び脚注のバックデータを白書の構成に沿って掲載。

第II部：主要な統計指標の長期的な動向について整理して掲載。

※本書『平成21年版食料・農業・農村白書 参考統計表』は『平成21年版食料・農業・農村白書』の図及び脚注のバックデータが掲載されているため、併せてご利用いただくと理解しやすく便利です。

利用上の注意

- 特に注記のない限り、「年」は暦年を、「年度」は会計年度を示す。
- 本統計表の符号の用法は、次のとおりである。
「0」：単位に満たないもの
「…」：事実不詳または調査を欠くもの
「-」：事実のないもの
「▲」：負数または減少したもの
- 統計表の数値は、四捨五入しており、計と内訳が一致しない場合がある。

イ 米粉利用の推進状況	
図 I - 27 食料用小麦の用途別需要量（2006年度、推計）	25
P. 34 * 1 米粉の国内生産量	25
P. 34 * 2 米粉調製品の輸入量	26
P. 34 * 3 米粉を使った食品に対する消費者ニーズ	26
図 I - 28 外国産小麦（5銘柄加重平均）の政府売渡価格の推移と用途別の米価格	28
(3) 飼料自給力・自給率の向上に向けた取組	
図 I - 29 畜種別の粗飼料と濃厚飼料の給与比率（2007年）	28
図 I - 32 稲発酵粗飼料及び飼料用米の作付面積の推移	28
図 I - 34 肉用牛の水田放牧頭数及び放牧面積の推移	28
(4) 需要に応じた生産の展開	
図 I - 35 麦の生産動向	29
図 I - 36 国内産麦の販売予定数量及び購入希望数量の推移	29
図 I - 37 大豆の生産動向	30
図 I - 40 大豆300A 技術のメリット	30
図 I - 41 野菜の輸入量及び自給率の推移	30
図 I - 42 果実の国内生産量、輸入量及び自給率の推移	31
図 I - 44 2008年産夏秋キャベツの緊急需給調整の実施効果（関東ブロック）	31

第2章 食料・農業・農村の主な動向

第1節 食料自給力・自給率の向上と安全な食料の安定供給

(1) 世界の食料事情と農産物貿易交渉の動向	
ア 世界の農産物貿易と食料事情	
図 II - 1 主要農産物等の貿易率（2007年）	32
図 II - 2 主要農産物の輸出国別割合（2007年）	32
図 II - 4 穀物の生産量、需要量、期末在庫率等の推移	33
図 II - 5 今後の人口見通し	33
図 II - 6 中国・インドの食料需要量の変化	34
図 II - 7 世界のバイオ燃料生産量	34
図 II - 8 世界の穀物単収の推移と今後の予測	34
イ 我が国の農産物貿易の動向	
図 II - 10 我が国と主な国の農産物貿易（2006年）	35
図 II - 11 我が国の主な農産物輸入相手国（2008年）	35
図 II - 12 我が国の主な農産物輸入品（2008年）	35
図 II - 13 中国からの農産物の輸入額及び野菜の輸入量の推移	35
ウ 農産物貿易交渉の動向	
図 II - 18 各国の国内保護水準	36
図 II - 20 世界の ODA 総額と農業予算の占める割合	36
図 II - 21 開発途上地域のかんがい適地面積と実かんがい面積	36
(2) 食料自給力・自給率の向上に向けた取組	
ア 食料自給率の現状と目標達成への取組	
図 II - 23 供給熱量の構成の変化と品目別の食料自給率（供給熱量ベース）	36
イ 食育の推進状況	
図 II - 26 朝食の欠食状況（性・年齢階層別）	37
図 II - 27 朝食の摂取と学力調査の正答率	37
P. 60 * 1 朝食欠食の市場規模	37
P. 60 * 3 野菜・果物の摂取目標及び1日当たり平均摂取量（2007年、20歳以上）	38
P. 60 * 4 毎日朝食を食べる子は、体力合計点が高い／肥満度が低い	38
図 II - 28 食事バランスガイドの認知度及び参考度	39

P. 61 * 1 食育に関心のある国民の割合は、現在、75%と増加傾向	39
P. 61 * 5 「教育ファーム」の取組を行っている主体がある市区町村数	39
ウ 地産地消の推進状況	
図 II - 29 学校給食における米飯給食の実施と地域の産物の活用状況	40
図 II - 30 年間販売額規模別農産物直売所数割合	40
P. 63 * 1 農産物直売所は、食料品の入手先として利用する割合がスーパーマーケットに次いで高い	41
P. 63 * 2 販売額に占める地元農産物の割合	41
エ 食料産業の取組	
P. 64 * 1 食料産業は我が国経済のなかで一大産業分野を形成	41
P. 64 * 2 飲食費の最終消費額に占める加工品と外食を合わせた割合は上昇	42
P. 64 * 3 外食産業の売上高の推移（売上金額前年比）	42
図 II - 32 物価指数の推移（2005年 = 100）	43
図 II - 33 国産野菜の使用量の1年前と比べた変化	44
P. 65 * 1 食品産業全体の生産コストは24%増加（対前年度比）	44
P. 65 * 2 食品産業の65%の企業でコスト増加分の一部を価格転嫁	44
図 II - 34 食品廃棄物等の年間発生量と再生利用等の実施率の推移	45
P. 67 * 2 東アジアにおける我が国食品産業の現地法人数	45
(3) 食の安全と消費者の信頼の確保	
ア 食品の安全確保	
図 II - 41 計画の認定状況（累計）	45
図 II - 42 HACCP 資金の融資実績（累計）	46
ウ 消費者の信頼の確保	
図 II - 45 食品表示110番への問合せ件数の推移	46
図 II - 46 生鮮食品の不適合表示比率の推移（米穀を除く農畜水産物、商品数ベース）	46
図 II - 48 トレーサビリティ導入率の推移（食品小売業者）	47
図 II - 49 トレーサビリティの企業規模別導入状況	47

第2節 農業の体質強化と持続的発展

(1) 農業経済の現状	
図 II - 50 農業総産出額の推移	47
図 II - 51 農業総産出額の推移とその増減における品目別寄与度	48
図 II - 52 2008年の自然災害による農業関係の被害額	48
図 II - 53 農家の総所得の構成等（2007年、販売農家、主副業別）	49
図 II - 54 農家の負債（2007年、販売農家、主副業別）	49
図 II - 55 個別経営の営農類型別の総所得の構成（2007年、主業農家）	50
図 II - 56 水田作の個別経営における総所得の構成等（2007年、水田作付延べ面積規模別）	51
図 II - 57 同一農家（水田作経営）における農業所得と農業経営費の推移	51
(2) 農地・農業用水の確保と農地の有効利用の促進	
図 II - 58 耕地面積及びその拡張・かい廃面積等の推移	52
図 II - 59 農地転用面積及びそのうち農用地区域から除外して転用した面積等の推移	53
P. 78 * 1 耕地のかい廃要因	54
P. 78 * 2 耕作放棄地面積の推移	55
P. 78 * 3 農地転用の用途別面積（2007年）	55
図 II - 60 一般法人の農業参入状況とリース方式により貸し付けられている農地面積の推移	56
P. 81 * 2 耕作放棄地面積の推移	56
図 II - 62 農地の整備率と担い手への農地利用集積率（2006年3月）	57
図 II - 63 田の基盤整備と耕地利用率	57
図 II - 64 耐用年数を迎える基幹的農業水利施設数の推移（2006年3月）	57

(3) 農業労働力の現状	P. 111 * 1 都道府県別ブロードバンド・サービスエリアの世帯カバー率(推計)(2008年9月末現在) ……69
ア 新規就農等の動向	P. 111 * 2 世帯のインターネット利用率(都市規模別) ……70
図Ⅱ-66 就農形態別新規就農者数 ……58	
図Ⅱ-67 年齢別雇用就農者数(2007年) ……58	
イ 女性農業者の参画推進に向けた取組	イ 農村と農業集落の現状
図Ⅱ-68 認定農業者等に占める女性農業者の割合 ……58	図Ⅱ-116 集落機能の維持状況 ……70
図Ⅱ-69 集落営農組織への女性の参画状況 ……58	P. 112 * 2 集落機能の維持状況 ……71
図Ⅱ-70 農村女性の起業活動数等の推移 ……59	図Ⅱ-117 小規模集落(人口50人未満)の集落機能の維持状況(壮年者人口別) ……71
図Ⅱ-71 農村女性の起業活動内容(2006年、複数回答) ……59	P. 113 * 1 今後の集落機能の維持・再編成の見通し ……72
ウ 外国人研修生・技能実習生の動向	ウ 鳥獣被害の現状と対策
図Ⅱ-72 農業・食品産業分野における研修生等の推移 ……59	図Ⅱ-118 狩猟免許交付者数と動向 ……72
図Ⅱ-73 不正行為認定機関数の推移 ……59	図Ⅱ-119 野生鳥獣による農作物被害状況(2007年度) ……72
(4) 担い手の育成・確保に向けた取組	(2) 農村の資源等の保全・向上に向けた取組
ア 認定農業者・集落営農等の動向	ア 農業の多面的機能と農村資源の保全
図Ⅱ-74 認定農業者数の推移 ……60	図Ⅱ-124 農村のもつ役割に対する意識(複数回答) ……73
図Ⅱ-75 認定農業者の年齢構成の推移 ……60	イ 中山間地域等における取組
図Ⅱ-76 集落営農数の推移 ……60	図Ⅱ-127 中山間地域と平地農業地域の農業生産条件の格差(2005年) ……73
図Ⅱ-77 集落営農の代表者及び主たる従事者の年齢構成(2008年) ……60	P. 118 * 1 農業地域類型別面積と国土面積に占める割合(2005年) ……73
図Ⅱ-78 活動内容別集落営農数(全国、複数回答) ……61	図Ⅱ-128 中山間地域等直接支払制度の実施状況の推移 ……74
図Ⅱ-79 農業生産法人の推移 ……61	図Ⅱ-129 中山間地域等直接支払制度による集落での話し合いの変化 ……74
図Ⅱ-80 特定農業法人及び特定農業団体の認定数の推移 ……61	P. 119 * 2 中山間地域等直接支払制度の地域等の活性化への評価 ……74
イ 水田・畑作経営所得安定対策の取組	ウ 農地・水・環境保全向上対策の取組
図Ⅱ-81 水田・畑作経営所得安定対策に対する評価 ……61	図Ⅱ-130 地目別の取組面積割合(農業地域別) ……75
図Ⅱ-82 集落営農組織の生産状況 ……62	図Ⅱ-131 農村環境向上活動の項目数と取組面積、学校教育等との連携の関係(2007年度) ……75
図Ⅱ-83 集落営農組織の今後の経営発展のための取組(経営形態別、複数回答) ……62	図Ⅱ-132 資源の保全に役に立っている程度、話し合いの回数 ……75
ウ 農協による担い手支援の取組	(3) 農商工連携等を通じた農村地域の活性化
図Ⅱ-85 農協への事業機能強化に対する担い手の希望(上位5項目、複数回答) ……62	図Ⅱ-133 企業の業況判断の推移 ……76
(5) 農業の体質強化と高付加価値化に向けた多様な取組	図Ⅱ-134 製造業従事者に占める食品製造業従事者の割合(2006年) ……76
ウ 農林水産物・食品の輸出促進の取組	図Ⅱ-135 食品製造業における従業員数30人未満の企業の従事者の割合(2006年) ……77
図Ⅱ-93 農林水産物・食品の輸出額の推移と輸出拡大目標 ……63	図Ⅱ-136 食品製造業中小企業の業況感の推移 ……78
図Ⅱ-94 農林水産物・食品の輸出先国の分布(2008年) ……63	図Ⅱ-137 空き店舗率別商店街の割合 ……78
図Ⅱ-95 主な品目の輸出動向 ……63	(4) 農村における雇用対策の推進状況
(6) 資源・環境対策の推進状況	図Ⅱ-140 非正規労働者の雇止め等の人数と就業者数(農業地域別) ……79
イ 農林水産業における生物多様性保全の推進	(5) 共生・対流の促進を通じた農村地域の活性化
図Ⅱ-106 エコファーマーの認定件数の推移と目標 ……64	ア 都市農業の重要性
図Ⅱ-107 農地への化学肥料(窒素成分)、農薬、生物農薬の投入数量の推移 ……64	図Ⅱ-143 農業産出額の構成(2007年) ……80
	図Ⅱ-144 市民農園数の推移(開設主体別) ……81
	図Ⅱ-145 農業体験農園に入園する前との考え方や生活の変化(複数回答) ……81
	図Ⅱ-146 農業体験農園を開設した後の考え方や生活の変化(複数回答、上位8つ) ……81
	図Ⅱ-147 農業体験農園を開設した後の考え方や生活の変化(複数回答、上位8つ) ……81
	イ 都市と農村の共生・対流の多様な取組
	図Ⅱ-149 農山漁村へのこれまでの訪問体験と興味・訪問意向 ……82
	P. 133 * 5 共生・対流にかかわる意識 ……82
	ウ 子どもの農作業や宿泊体験の重要性
	P. 134 * 3 子ども期の農作業体験別農林業へのかかわり ……82
	図Ⅱ-151 小学生を対象とした長期宿泊体験活動の受入れの実績と今後の意向 ……83
	エ 若者や団塊の世代を活用した共生・対流の取組
	図Ⅱ-152 活力の低下した農業・農村の維持活動に対する意識 ……83
	P. 136 * 1 世帯主・配偶者のUターン率 ……83
	P. 136 * 2 60～64歳の労働力状態の推移 ……84
第3節 農村地域の活性化と共生・対流の促進	
(1) 農村地域の現状	
ア 人口の動向と社会生活基盤の整備状況	
図Ⅱ-108 年齢別人口構成(2005年、農業地域類型別) ……65	
図Ⅱ-109 中山間地域の年齢別人口構成(2005年、農業地域別) ……65	
図Ⅱ-110 将来人口と高齢化率の動向(2005年=100、農業地域類型別) ……66	
図Ⅱ-111 農村地域の将来の生産年齢人口(2035年、2005年=100、農業地域別) ……66	
図Ⅱ-112 一般世帯数の割合、一般世帯に占める高齢者世帯の割合(2005年、農業地域類型別) ……67	
図Ⅱ-113 中山間地域の高齢者世帯の割合(2005年、農業地域別) ……67	
P. 110 * 1 日本の世帯数の将来推計 ……68	
図Ⅱ-114 汚水処理人口普及率(2008年3月末現在) ……68	
図Ⅱ-115 市区町村のICT活用状況と生産農業所得増減率、ネット販売システム導入状況 ……69	

第2部

1 内外経済の動向

(1) 主要経済指標	86
(2) 国民経済における農業の地位	88
(3) 農業経済の基本指標	90
(4) 林業、水産業の基本指標	92
(5) 農業予算	
① 農業予算の推移	94
② 農林水産予算の重要経費別内訳	96

2 農業経済の動向

(1) 食料消費、物価指数、農産物輸入等	
① 食料消費支出の推移	97
② 消費者物価指数の推移（平成17年=100）	98
③ 国民1人1年当たり供給純食料の推移	100
④ 国民1人1日当たり供給熱量の推移	102
⑤ PFC熱量比率の推移	
ア 供給エネルギー比率	103
イ 摂取エネルギー比率	104
⑥ 食料自給率の推移	105
⑦ 都道府県別自給率の推移（カロリーベース）	106
⑧ 農業生産指数の推移（平成12年=100）	108
⑨ 農業総産出額の推移（部門別）	110
⑩ 農産物価格指数の推移（平成17年=100）	112
⑪ 農業生産資材価格指数の推移（平成17年=100）	114
⑫ 農産物の行政価格の推移	116
⑬ 農林水産物貿易の動向	
ア 農林水産物輸入額	118
イ 農林水産物輸出額	119
(2) 農家戸数、農業就業人口、農地等	
① 農家戸数の推移	120
② 農業就業人口の推移	122
③ 耕地面積の推移（全国）	123
④ 耕地の拡張・かい廃面積（全国、田畑計）	124
⑤ 耕作目的の田畑価格の推移（地域別中田中畑価格）	125
⑥ 農作物作付（栽培）面積の推移（田畑計）	126
(3) 農家経済	
① 農家経済の概況	128
② 農業所得（1人1日当たり）	130
(4) 農業と製造業の物的労働生産性の推移（平成12年=100）	131

3 農協事業、食品産業等の動向

(1) 農業協同組合（総合農協）の概況とその推移	132
(2) 食品産業の動向	
① 食品製造業の事業所数の推移	133
② 食品製造業の出荷額の推移	133
③ 農業・食料関連産業の総生産	134

④ 飲食費の最終消費からみた投入構造（平成12年）	135
(3) バイオマスの利活用	
① 食品廃棄物の発生及び処理状況（平成16年度）	135
(4) 有機JAS認定を受けた生産行程管理者数の推移	135

〔基本統計用語〕

農家等分類関係（1990～2005年センサスの定義）

用語	定義
農家	経営耕地面積が10 a 以上の農業を営む世帯または農産物販売金額が年間15万円以上ある世帯
販売農家	経営耕地面積30 a 以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家
主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の者がいる農家
準主業農家	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の者がいる農家
副業的農家	1年間に60日以上自営農業に従事している65歳未満の者がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）
専業農家	世帯員のなかに兼業従事者が1人もいない農家
第1種兼業農家	世帯員のなかに兼業従事者が1人以上おり、かつ農業所得の方が兼業所得よりも多い農家
第2種兼業農家	世帯員のなかに兼業従事者が1人以上おり、かつ兼業所得の方が農業所得よりも多い農家
自給的農家	経営耕地面積が30 a 未満かつ農産物販売金額が年間50万円未満の農家
農家以外の農業事業体	経営耕地面積が10 a 以上または農産物販売金額が年間15万円以上の農業を営む世帯（農家）以外の事業体
農業サービス事業体	委託を受けて農作業を行う事業所（農業事業体を除き、専ら苗の生産及び販売を行う事業所を含む）

農業経営体分類関係（2005年センサスの定義）

用語	定義
農業経営体	農産物の生産を行うかまたは委託を受けて農作業を行い、①経営耕地面積が30 a 以上、②農作物の作付面積または栽培面積、家畜の飼養頭羽数または出荷羽数等、一定の外形基準以上の規模（露地野菜15 a、施設野菜350㎡、搾乳牛1頭等）、③農作業の受託を実施、のいずれかに該当する者（1990～2005年センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者に相当する）
農業経営体のうち家族経営	農業経営体のうち個人経営体（農家）及び1戸1法人（農家であって農業経営を法人化している者）
個人経営体	農業経営体のうち世帯単位で事業を行う者であり、1戸1法人を除く
法人経営体	農業経営体のうち法人化して事業を行う者であり、1戸1法人を含む
単一経営経営体	農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の経営体
準単一複合経営経営体	農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体
複合経営経営体	農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の経営体

農家経済関係

用語	解説
総所得	農業所得＋農業生産関連事業所得＋農外所得＋年金等の収入
農業所得	農業粗収益（農業経営によって得られた総収益額）－農業経営費（農業経営に要した一切の経費）
農業生産関連事業所得	農業生産関連事業収入（農業経営関与者が経営する農産加工、農家民宿、農家レストラン、観光農園等の農業に関連する事業の収入）－農業生産関連事業支出（同事業に要した雇用労賃、物財費等の支出）
農外所得	農外収入（農業経営関与者の自営兼業収入、給料・俸給）－農外支出（農業経営関与者の自営兼業支出、通勤定期代等）

農家世帯員の農業労働力関係

世帯員	仕事への従事状況				世帯員 原則として住居と生計を共にする者
	自営農業 のみに 従事	自営業とその他の 仕事両方に従事	その他 の仕事 のみに 従事	仕事に 従事しな かった	
ふだんの主な状態					① 基幹的農業従事者 自営農業に主として従事した世帯員（農業就業人口）のうち、ふだんの主な状態が「主に仕事（農業）」である者 ② 農業就業人口 自営農業のみに従事した者または自営農業以外の仕事に従事していても年間労働日数で自営農業が多い者 ③ 農業従事者 15歳以上の世帯員で年間1日以上自営農業に従事した者 農業専従者 農業従事者のうち自営農業に従事した日数が150日以上の者
	主に仕事 主に家事や育児 その他				

農業地域類型区分

用語	定義
農業地域類型区分	地域農業の構造を規定する基盤的な条件（耕地や林野面積の割合、農地の傾斜度等）に基づき市町村及び旧市区町村を区分したもの
区分	基準指標（下記のいずれかに該当するもの）
都市的地域	○ 可住地に占める DID 面積が5%以上で、人口密度500人以上または DID 人口2万人以上の旧市区町村または市町村 ○ 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の旧市区町村または市町村 ※ただし、林野率80%以上のものは除く
平地農業地域	○ 耕地率20%以上かつ林野率50%未満の旧市区町村または市町村 ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑との合計面積の割合が90%以上のものを除く ○ 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の旧市区町村または市町村
中間農業地域	○ 耕地率が20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の旧市区町村または市町村 ○ 耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の旧市区町村または市町村
山間農業地域	○ 林野率80%以上かつ耕地率10%未満の旧市区町村または市町村

注：1） 決定順位：都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域
 2） DID（人口集中地区）とは、原則として人口密度が4千人/km以上の国勢調査基本単位区が市区町村内で互いに隣接して、それらの隣接した地域の人口が5千人以上を有する地区をいう。
 3） 傾斜は1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。
 4） 農業地域類型区分の「中間農業地域」と「山間農業地域」をあわせた地域を「中山間地域」という。
 5） 旧市区町村とは、1950年時点での市区町村をいう。